

2013年5月9日 全5頁

英国：不穏な政界事情

英国独立党の躍進が意味すること

ロンドンリサーチセンター
研究員 沼知 聡子

[要約]

- 2013年5月2日に行われた英国地方選で、英国独立党（UKIP）が予想を大幅に上回る議席増を遂げた。カリスマ性ある党首が目立ちすぎるものの、実際の支持基盤は大きくないとの事前評価を覆す結果に、保守党幹部も驚きを隠し切れずにいる。
- 英国独立党の得票率の高さは、現政権への抗議票の多さとも受け止められるだけに、2015年の総選挙までに連立与党がどのような建て直しを図るか、最大野党でありながら有権者の不満を支持率に繋げられなかった労働党の巻き返しはあるのか、英国独立党が真の第4党に成長できるのか、今後が注目される。

予想外の選挙結果

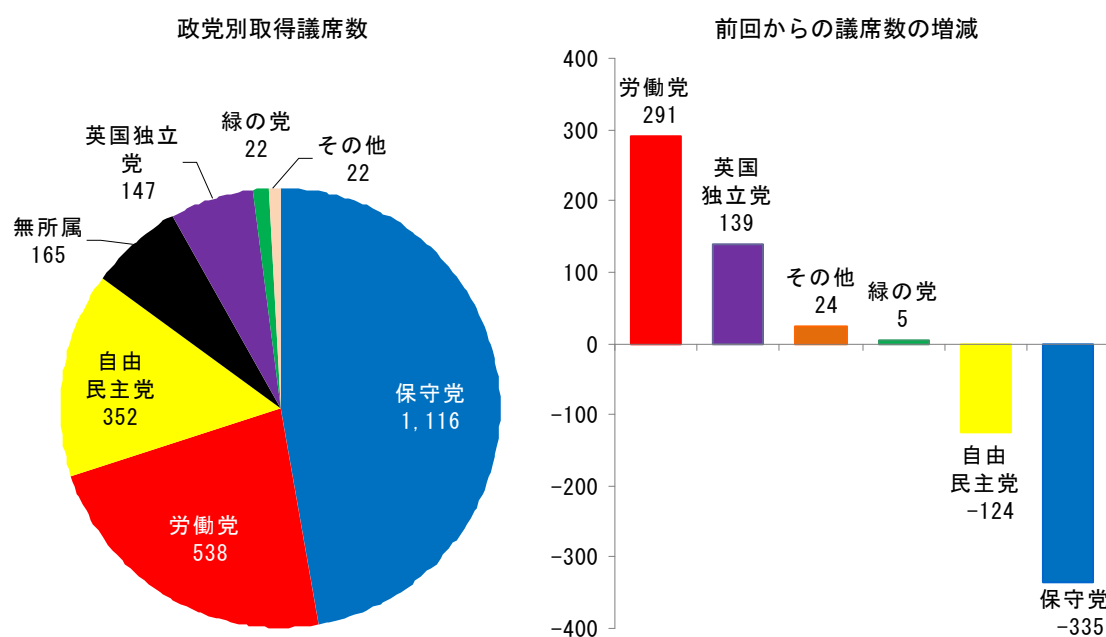
2013年5月2日に英国で地方選挙が実施された。イングランドの34地方自治体において計2,362議席を巡って投票が行われ、ウェールズの1自治体および首長の公選（2自治体）に加え、先月政界を引退したデービッド・ミリバンド議員の補選も実施された。地方選は往々にして総選挙の半分ほどの投票率と有権者の関心は比較的低いという、今回は規模の小さな自治体での選挙が大半を占めるため、その結果の解釈には留意が必要である（今回の平均投票率は31%）。それでも地方選が英国内の政治の流れを読む上で重要なバロメーターであることは間違いない。

事前の予想では、長引く景気の低迷と緊縮財政により痛みを強いられてきた国民の不満が連立与党である保守党および自由民主党に向かうと考えられ、両党の苦戦は織り込み済みであった。特に、前回選挙時に当時の与党（労働党）の不人気を受け躍進した保守党は大幅な議席減も予測されていた。このため、野党第一党の労働党と、2012年末より支持率で自由民主党を上回ってきている英国独立党（UKIP：UK Independence Party）の動向が焦点となった。ただし、国民の関心の高いEUからの離脱や移民問題について国益追求の姿勢を明確にする英国独立党への支持が増える一方で、その影響力を軽視する風潮も強く、保守党の重鎮が同党を道化師呼ばわりする一幕もあった。確固とした政党基盤を持つ労働党に比べ、英国独立党はナイジェル・ファラージュ党首のみが目立ち、他に知名度の高い党員がいないことや、政策策定プロセスの不明確さ、候補者選定時の不手際もあり、同党の議席増は確実視されながらも躍進は疑問視さ

れていた。

ところが開票結果からは、連立与党の大幅な議席減が明らかとなる一方、労働党は健闘したが大勝とは言い難く、予想を大きく上回る議席増をみせた英国独立党の一人勝ちの様相を呈した（図表 1 参照）。英国独立党は第 4 党としては第二次大戦後最大となる議席増を遂げ、獲得した議席数は 147、候補者を立てた選挙区での平均得票率は 25% を記録、事前の予想を大きく上回る躍進となった。

図表 1 2013 年 5 月 2 日のイングランド 34 地方自治体の選挙結果



出所：英国放送協会（BBC）より大和総研作成

また、地方自治体における議会多数党の変化をみると、保守党が 10 自治体において多数党の座を失った。このうち 9 自治体は多数党なしの状態になり、1 自治体は入れ替わりに労働党が多数党になった。労働党はこれに加え、多数党なしであった 1 自治体で新たに多数党の座についた。（図表 2 参照）。

図表 2 イングランドの 34 地方自治体における選挙結果

政党	多数党の地位にある地方自治体		地方自治体の議席	
	総計	前回からの増減	総計	前回からの増減
保守党	18	▲10	1,116	▲335
労働党	3	2	538	291
自由民主党	0	0	352	▲124
無所属	0	0	165	24
英国独立党	0	0	147	139
緑の党	0	0	22	5
その他	0	0	22	0
多数党なし	13	8	n/a	n/a

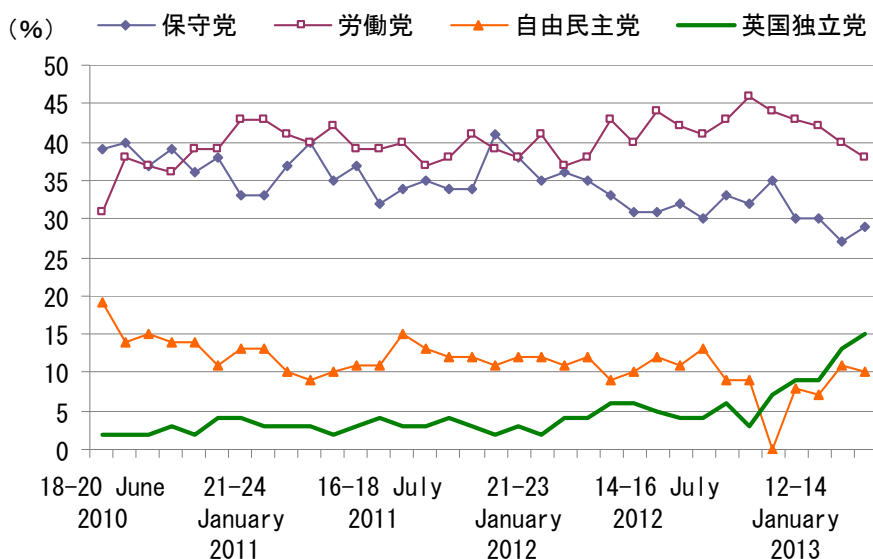
出所：英国放送協会（BBC）より大和総研作成

英国独立党とは

1993年に設立された英国独立党はその名が示す通り、英国のEUからの離脱を党是とする単一争点政党として知られてきた。また、大量の移民流入について中流階級を中心に人種差別的として議論を避ける風潮のある英国で、これを問題視し移民制限の必要性を声高に訴えて来た経緯もあり、ポピュリストな右派政党として認識されている。大衆受けする政策が際立つために、主要政党としての位置づけからは遠く、キャメロン首相は数年前に同党を評して、「変人や奇人、隠れ人種差別者」とまで発言している。

しかし、EU離脱という党是から徐々に分野を広げて政策を策定し、それが政治的信条の左右にこだわらず、国民の不満をすくいあげるものが多いことから、支持率はじりじりと上がっている（図表3参照）。また、支持者層も拡大されつつある。当初は英国南部に住む中流階級の中年男性が典型的な支持基盤であり、圧倒的に男性が多かったものの、女性の支持者も増えつつあるほか、労働者階級の多い地域や、東欧からの移民を大量に受け入れた地域での支持を集めている。移民や英国のアイデンティティ、同性婚について明確な意見を持つ層が、キャメロン首相を代弁者として見限り、英国独立党に鞍替えしている場合も多いという。

図表3 主要政党の支持率の推移



出所：Ipsos MORI より大和総研作成

具体的な政策をみると、EUとの関係ではノルウェーやスイスのような立場を目指す。良好な交易関係は維持するものの、EU条約からは離脱し加盟国としての負担を回避するものである。移民には全面反対ではなく、管理なしで大量に移民が流入することに反対している。ただし、移民を許可するのは英国および英国経済に資することが明確である場合に限り、移民が福祉手当や公的住宅を申請するには5年間の納税実績を必要とするなど現行制度より大幅な厳格化を提唱している。これらEUと移民という2大争点に比べ、他の政策はその整合性に疑問を禁じ得

ないものや¹、費用や実現性を厳密に検討したと思えないものも多く²、同党の政策を「ポピュリストによる買い物リスト」と評する識者もいる。

今回の英国独立党の躍進は、ファラージュ党首の人気に負う部分も多いだろう。小気味よい弁舌とユーモアある話術を巧みに操る同氏が、パブでビールグラスを片手に飲客と談笑する姿は選挙戦を通じしばしば報じられた。富裕層出身でエリートとして育ったキャメロン首相やジョージ・オズボーン財務相らは「庶民の気持ちがわからない傲慢な政治家」として描かれることが多い。一方、同様に裕福な家庭に育ち、私立教育を受け、金融街シティでの勤務経験という恵まれた経歴を持つ同党首に対し、そのような批判は少ない。憎めない人柄から EU からの離脱を目指す党を率いながらも、現在の公職は欧州議会議員という矛盾を笑い飛ばせる強みを持つ。キャメロン首相を始め、主要政党のリーダーはイメージや支持率向上を目的に、家庭人としての一面を強調するため、家族を公の場に連れ出すことが多い。一方、同党首は一貫して、家族に関する言及すら避けるなど、公私を厳密に分ける姿勢も好意的に受け止められている。

主要政党への影響

惨敗を喫した保守党は、国民からの強烈な反対メッセージを突きつけられた形となった。国政に対する不満が抗議票となって、あたかも保守党を罰しているかのようだ。キャメロン党首は党内右派の圧力に屈し、従来のソフト路線から EU や移民、福祉政策において強硬な態度へのシフトを強いられた。しかし、結果的には中道派の浮動票からは嫌われ、右派の支持層の多くを英国独立党に奪われてしまった。今後どのようなスタンスをとるべきか、悩むところであろう。場合によっては、苦戦が今から予想されている 2015 年の総選挙に向け、キャメロン首相のリーダーシップが再度問われる可能性も否めない。さらに英国独立党を軽侮する従来の戦術からの転換をも迫られている。キャメロン党首は、人々が選択した「政党を侮辱するのはよくない」と前言撤回をした。党内には次期総選挙に向けて、同党との提携を示唆する声まである。

労働党は大幅な議席増となったものの、想定範囲内の勝利であり、2015 年総選挙での大勝を予期させる勢いをみせなかった。景気の低迷や与党の不人気、歳出削減といった野党に有利な材料がそろっているにもかかわらず躍進できなかったのは、支持率が凋落した前労働党政権時代のイメージの払拭に手間取り、有権者の信頼を取り戻し切れていない現状を反映している。移民流入に大きな懸念を持ち、既存の政党政治に幻滅した労働者階級が英国独立党に吸い寄せられていることも躍進できなかった一因となろう。カリスマ性に乏しいエド・ミリバンド党首にとってはこれからの正念場となる。

連立与党のジュニアパートナーである悲哀を感じさせたのが、自由民主党だ。政権与党であ

¹ 少ない経済的利益のために田園地方を破壊するとして高速鉄道の建設計画（HS2）に反対する唯一の政党と標榜しているが、地球温暖化の人為的原因に懐疑的で、再生可能エネルギーへの助成金をすべて廃止、風力発電所の開発を中止してフラッキング（水圧破砕法：水圧により人工的に地層に割れ目を作りガスを抽出するという手法。汚染水の発生や温室効果などを引き起こす）を支持するなど。

² 刑務所の倍増、所得税と国民保険を統合させた一律税率の導入、パブでの喫煙権を法制化など。

るためにさまざまな妥協を強いられた結果、支持者の反感を招き、同党の支持率は低迷を続けている。今回の選挙では大幅に議席数を失った上、ある選挙区では極右政党である BNP の後塵を拝し、最下位から 2 番目の得票率を記録、供託金没収の憂き目にまであっている。総選挙に向け、支持基盤の強い英国南東部に総力を結集するなどの対策に迫られるだろう。

第 4 党の誕生なのか？

大躍進を遂げた英国国民党だが、地方自治体の多数党になったわけではなく、下院議員にいたっては皆無の小党であることは今までと同じである。ファラージュ党首も、保守党に対する同党の影響は「数値上というより心理的なもの」と認めている。抗議票により小党が議席を得ても、未熟な政治手腕が浮き彫りになるだけというのは今回に限った話ではない。英国独立党は、まずその規模に見合った党内インフラを築き、第 4 党として認められるような政策や党員の精査を行うことが喫緊の課題となるだろう。その次の課題となるのは 2014 年の欧州議会議員選であり、同党初の議席確保を目指す総選挙はまだまだ先の話となる。なお、英国独立党が今回と同様の得票率を得たとしても、単純小選挙区制で争われる総選挙では議席を確保することは難しいとみられている。それでも、国民の不満を既存政党につきつける役割を担い、主要政党に与えた影響は大きい。どのような成長をみせるのか、今後が注目される。